

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年6月1日提出

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資 L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替
信託受益証券に係るファンドの名ヘッジあり）
称】 L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替
ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資 各ファンド 1兆円を上限とします。
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年12月1日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの特色

(中略)

運用はレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」（以下「投資顧問会社」）に委託します。



WESTERN ASSET

ウエスタン・アセット

- 世界有数の債券運用会社
- レグ・メイソン・インクの100%子会社
- 設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州パサデナ
- 運用資産約4,259億米ドル。(約50兆円)*
- グローバルに運用を展開
- 豊富な専門知識・経験を有するエマージング運用チーム
- エマージング社債運用において、資産運用業界でも有数の長い運用経験

*2016年12月末現在。米ドルの円貨換算は、2016年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値(1米ドル=116.49円)によります。

ウエスタン・アセットの拠点

ロンドン、ドバイ、香港、東京、シンガポール、メルボルン、パサデナ、ニューヨーク、サンパウロ

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成28年9月末現在）

(以下略)

(訂正後)

(前略)

委託会社等の概況（平成29年3月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

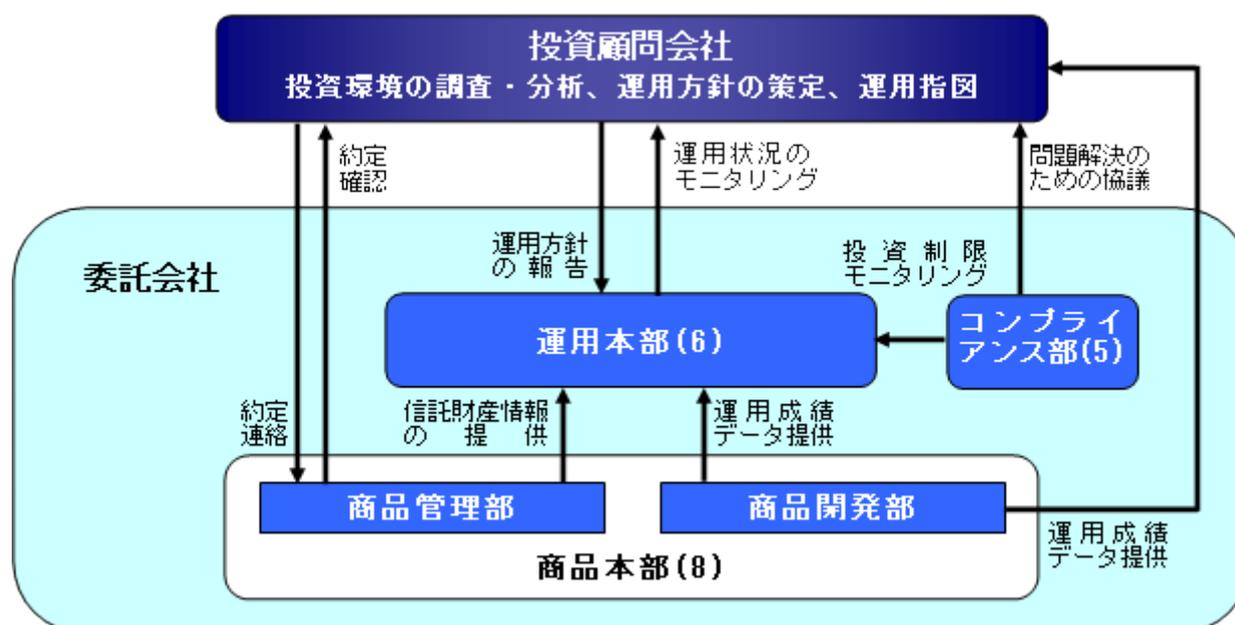
(3)【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

ファンドの運用体制



（注）括弧内は平成29年4月1日現在の各部署に属する人数を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用本部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用本部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社のコンプライアンス部は、商品開発部で企画・立案されたファンドのガイドラインモニタリング方法に基づき、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているかモニタリングを行います。また、投資制限の違反が生じた場合には、ビジネスリスク管理委員会に報告し、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解決に向けた措置をとります。

商品開発部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用本部及び関連部署並びに必要に応じて投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

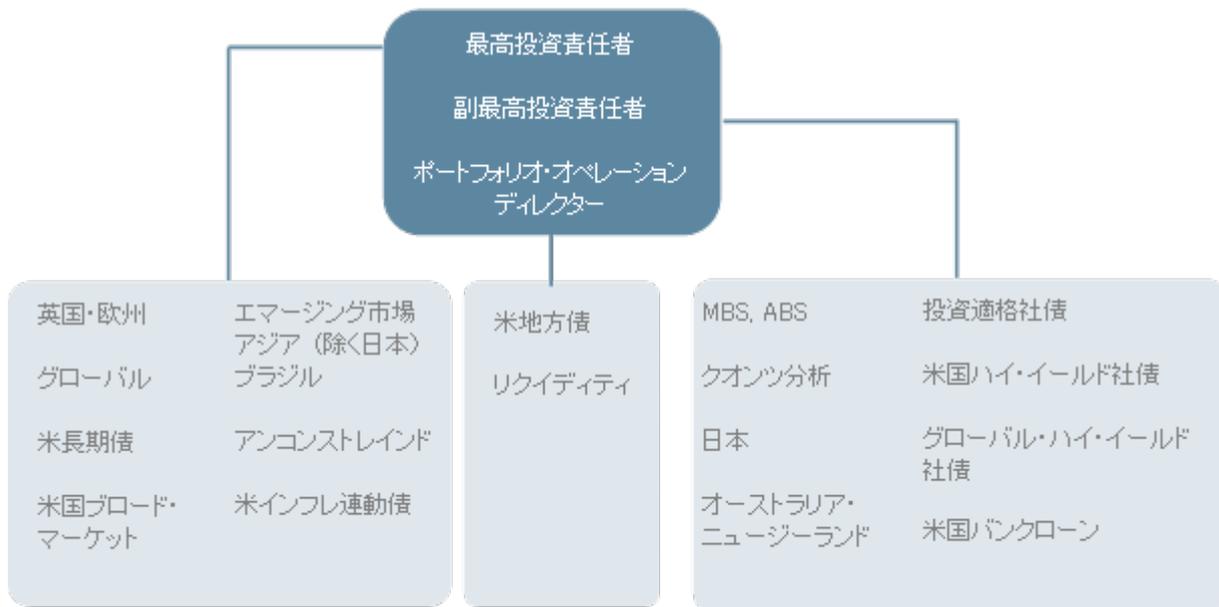
上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

（参考）投資顧問会社の運用体制

運用体制

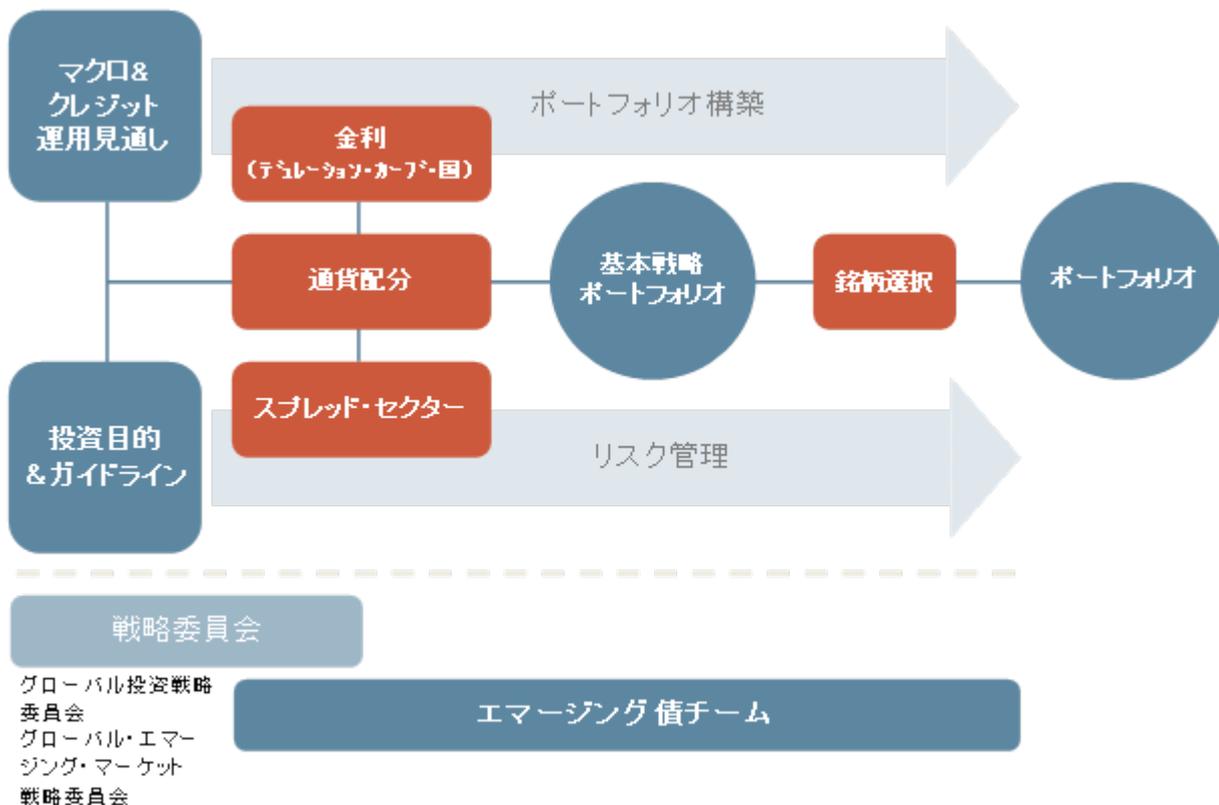
マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に委託します。投資顧問会社では、信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制



上記は、ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

運用プロセス



（中略）

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について審議されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成29年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

(3)投資リスクに対する管理体制

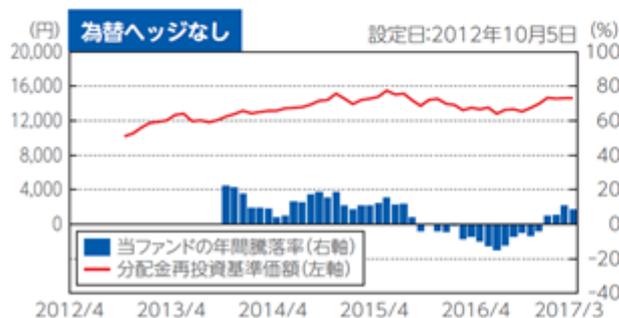
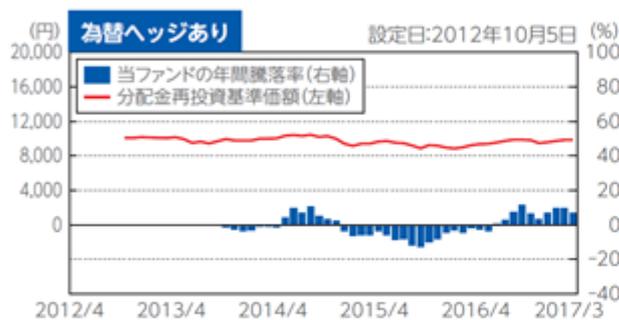
委託会社では、運用部門から独立したコンプライアンス部門において、関係法令、当ファンドの信託約款及び運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。

モニタリングの結果は必要に応じて関係部署及び社内に設置されたビジネスリスク管理委員会に報告が行われ、問題点の把握及び是正勧告等の監督が行われます。

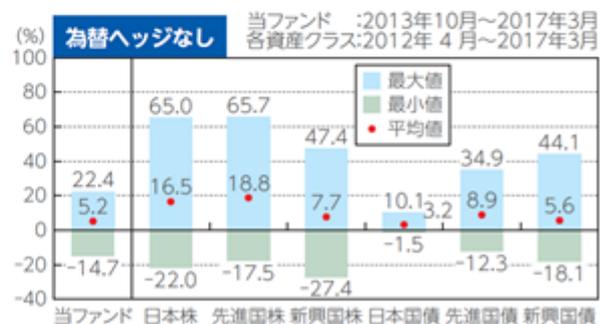
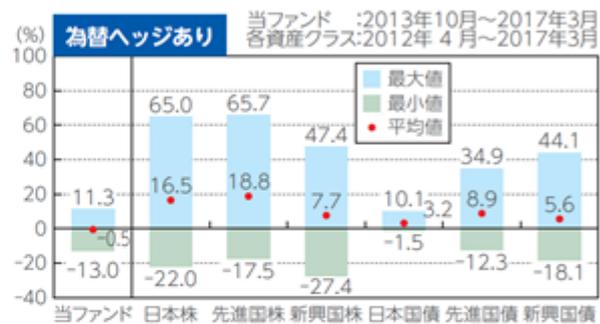
（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドについては2013年10月～2017年3月の期間の各月末、他の代表的な資産クラスについては2012年4月～2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス:Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

(注) 上記は平成28年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

(注) 上記は平成29年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成29年3月31日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,353,011,247	97.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,929,866	2.45
合計(純資産総額)		1,386,941,113	100.00

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジなし）

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	182,087,757	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		213,557	0.12
合計(純資産総額)		181,874,200	100.00

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アルゼンチン	3,366,010	0.22
	エクアドル	23,999,909	1.55
	小計	27,365,919	1.77
特殊債券	ペルー	28,076,950	1.82
	ガーナ	23,482,264	1.52
	国際機関	28,266,551	1.83
	小計	79,825,765	5.17

社債券	アメリカ	76,197,820	4.94
	アルゼンチン	69,034,714	4.47
	メキシコ	86,435,928	5.60
	ブラジル	22,942,855	1.49
	チリ	56,911,261	3.69
	コロンビア	50,038,480	3.24
	ペルー	32,085,442	2.08
	ドミニカ	29,378,354	1.90
	オランダ	264,197,774	17.12
	オーストリア	34,119,784	2.21
	ルクセンブルク	114,560,013	7.42
	ケイマン諸島	147,089,896	9.53
	香港	28,294,038	1.83
	シンガポール	23,108,672	1.50
	マレーシア	22,554,678	1.46
	インドネシア	100,900,881	6.54
	韓国	79,055,805	5.12
	カザフスタン	22,634,333	1.47
	モロッコ	23,920,703	1.55
	英ヴァージン諸島	54,145,699	3.51
アラブ首長国連邦	22,302,923	1.45	
	小計	1,359,910,053	88.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		76,184,210	4.94
合計(純資産総額)		1,543,285,947	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	売建	アメリカ	544,054,887	35.25

(注) その他の資産として、先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	857,584,615	1.5922	1,365,501,699	1.5777	1,353,011,247	97.55

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.55
合計	97.55

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	L M・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	115,413,423	1.5922	183,772,655	1.5777	182,087,757	100.12
---	----	---------------	----------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オランダ	社債券	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	690,000	11,961.69	82,535,715	11,976.28	82,636,349	7.375	2027/1/17	5.35
2	アルゼンチン	社債券	YPF SOCIEDAD ANONIMA	290,000	12,337.99	35,780,195	12,298.82	35,666,603	8.500	2021/3/23	2.31
3	ルクセンブルク	社債券	TNK-BP FINANCE SA	280,000	12,441.87	34,837,239	12,368.94	34,633,053	7.250	2020/2/2	2.24
4	オランダ	社債券	VIMPELCOM HLDGS	290,000	11,822.02	34,283,862	11,934.21	34,609,213	5.950	2023/2/13	2.24
5	ルクセンブルク	社債券	SEVERSTAL (STEEL CAP)	280,000	12,200.66	34,161,855	12,312.85	34,475,987	5.900	2022/10/17	2.23
6	オーストリア	社債券	SUZANO AUSTRIA GMBH	300,000	11,510.69	34,532,082	11,373.26	34,119,784	5.750	2026/7/14	2.21
7	英ヴァージン 諸島	社債券	GTL TRADE FINANCE INC	300,000	11,662.15	34,986,452	11,317.16	33,951,499	5.893	2024/4/29	2.20
8	ルクセンブルク	社債券	ULTRAPAR INTERNATIONL SA	300,000	11,263.87	33,791,628	11,190.95	33,572,857	5.250	2026/10/6	2.18
9	オランダ	社債券	LUKOIL INTL FINANCE BV	280,000	11,327.82	31,717,908	11,401.30	31,923,664	4.750	2026/11/2	2.07
10	ケイマン諸島	社債券	VALE OVERSEAS LIMITED	260,000	11,008.64	28,622,474	12,088.47	31,430,029	6.875	2036/11/21	2.04
11	アメリカ	社債券	RELIANCE HOLDINGS USA	250,000	12,200.66	30,501,656	12,219.73	30,549,337	5.400	2022/2/14	1.98
12	インドネシア	社債券	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	250,000	12,193.93	30,484,827	12,200.66	30,501,656	5.500	2021/11/22	1.98
13	チリ	社債券	INVERSIONES CMPC SA	260,000	11,865.43	30,850,141	11,580.47	30,109,238	4.500	2022/4/25	1.95
14	ケイマン諸島	社債券	COUNTRY GARDEN HLDG CO	250,000	12,004.33	30,010,825	11,976.28	29,940,706	7.500	2020/3/9	1.94
15	メキシコ	社債券	GRUPO BIMBO SAB DE CV	250,000	11,904.25	29,760,641	11,789.03	29,472,593	4.500	2022/1/25	1.91
16	オランダ	社債券	MYRIAD INTL HOLDINGS BV	250,000	11,763.12	29,407,804	11,759.41	29,398,548	5.500	2025/7/21	1.90
17	ドミニカ	社債券	AEROPUERTOS DOMINICANOS	250,000	11,683.46	29,208,667	11,751.34	29,378,354	6.750	2029/3/30	1.90
18	ケイマン諸島	社債券	GOODMAN HK FINANCE	250,000	11,558.93	28,897,339	11,667.87	29,169,680	4.375	2024/6/19	1.89
19	ケイマン諸島	社債券	CHINA OVERSEAS FIN KY V	250,000	11,418.92	28,547,306	11,504.63	28,761,589	3.950	2022/11/15	1.86
20	韓国	社債券	KEB HANA BANK	250,000	11,441.47	28,603,682	11,473.67	28,684,178	4.250	2024/10/14	1.86
21	コロンビア	社債券	BBVA COLOMBIA SA	250,000	11,414.21	28,535,527	11,458.86	28,647,156	4.875	2025/4/21	1.86
22	アルゼンチン	社債券	PAMPA ENERGIA SA	250,000	11,356.43	28,391,082	11,359.23	28,398,094	7.500	2027/1/24	1.84

23	香港	社債券	SWIRE PROPERT MTN FIN	250,000	11,293.04	28,232,614	11,317.61	28,294,038	2.750	2020/3/7	1.83
24	国際機関	特殊債券	BANCO LATINOAMERICANO SA	250,000	11,342.40	28,356,022	11,306.62	28,266,551	3.250	2020/5/7	1.83
25	オランダ	社債券	EQUATE PETROCHEMICAL BV	250,000	11,241.43	28,103,595	11,236.50	28,091,254	4.250	2026/11/3	1.82
26	ペルー	特殊債券	FONDO MIVIVIENDA SA	250,000	11,217.76	28,044,415	11,230.78	28,076,950	3.500	2023/1/31	1.82
27	韓国	社債券	SHINHAN BANK	250,000	11,073.15	27,682,883	11,201.72	28,004,307	3.875	2026/3/24	1.81
28	メキシコ	社債券	MEXICO CITY ARPT TRUST	250,000	10,398.77	25,996,947	11,010.88	27,527,219	5.500	2046/10/31	1.78
29	メキシコ	社債券	BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000	12,754.99	25,509,987	12,540.71	25,081,421	6.750	2022/9/30	1.63
30	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	200,000	11,639.71	23,279,425	11,999.95	23,999,909	10.750	2022/3/28	1.55

(注1) 変動利付債券は平成29年3月末現在の利率です。

(注2) 平成29年3月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	1.77
特殊債券	5.17
社債券	88.12
合計	95.06

【投資不動産物件】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(参考) L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR 1706	売建	39	米ドル	4,843,014.07	543,337,748	4,849,406.25	544,054,887	35.25

(注1) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2) 評価額は、平成29年3月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 3月 5日）	3,192,229,720	3,217,301,119	10,019	10,094
第2特定期間末（平成25年 9月 5日）	1,832,315,789	1,878,733,534	9,114	9,309
第3特定期間末（平成26年 3月 5日）	1,081,520,327	1,114,856,493	9,452	9,692
第4特定期間末（平成26年 9月 5日）	838,097,422	860,767,480	9,649	9,889
第5特定期間末（平成27年 3月 5日）	603,206,301	621,594,330	8,497	8,737
第6特定期間末（平成27年 9月 7日）	624,851,790	640,825,603	8,031	8,226
第7特定期間末（平成28年 3月 7日）	443,650,188	453,306,992	7,852	8,002
第8特定期間末（平成28年 9月 5日）	353,635,726	361,120,646	8,339	8,489
第9特定期間末（平成29年 3月 6日）	1,421,460,131	1,432,167,165	8,174	8,324
平成28年 3月末日	443,235,914		7,967	
4月末日	447,571,875		8,040	
5月末日	472,134,970		8,043	
6月末日	354,700,556		8,158	
7月末日	360,697,095		8,290	
8月末日	355,690,328		8,387	
9月末日	346,266,994		8,351	
10月末日	440,542,375		8,284	
11月末日	442,928,940		7,964	
12月末日	418,988,316		8,033	
平成29年 1月末日	421,571,123		8,124	
2月末日	1,425,525,529		8,197	
3月末日	1,386,941,113		8,190	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 3月 5日）	530,577,633	533,676,234	11,929	12,004
第2特定期間末（平成25年 9月 5日）	423,154,967	436,381,409	11,482	11,852
第3特定期間末（平成26年 3月 5日）	217,442,158	227,383,469	12,064	12,544
第4特定期間末（平成26年 9月 5日）	673,155,026	695,110,137	12,557	13,037
第5特定期間末（平成27年 3月 5日）	403,053,047	419,774,923	12,477	12,957
第6特定期間末（平成27年 9月 7日）	356,717,687	371,725,085	11,575	12,055
第7特定期間末（平成28年 3月 7日）	310,323,993	324,490,583	10,597	11,077
第8特定期間末（平成28年 9月 5日）	289,866,107	303,765,714	10,092	10,572
第9特定期間末（平成29年 3月 6日）	182,947,050	193,872,987	10,635	11,115
平成28年 3月末日	313,316,151		10,667	
4月末日	307,976,350		10,451	
5月末日	302,238,497		10,519	
6月末日	285,268,321		9,893	
7月末日	290,792,928		10,162	
8月末日	290,799,853		10,124	
9月末日	246,542,000		9,848	

10月末日	253,460,024		10,081
11月末日	248,158,044		10,356
12月末日	249,791,825		10,789
平成29年 1月末日	234,952,612		10,642
2月末日	182,269,023		10,596
3月末日	181,874,200		10,525

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	195
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	240
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	240
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	240
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	195
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	150
第8特定期間	平成28年 3月 8日～平成28年 9月 5日	150
第9特定期間	平成28年 9月 6日～平成29年 3月 6日	150

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジなし）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	370
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	480
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	480
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	480
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	480
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	480
第8特定期間	平成28年 3月 8日～平成28年 9月 5日	480
第9特定期間	平成28年 9月 6日～平成29年 3月 6日	480

【収益率の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	0.94
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	7.09
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	6.34
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	4.62
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	9.45
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.19
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	0.36
第8特定期間	平成28年 3月 8日～平成28年 9月 5日	8.11
第9特定期間	平成28年 9月 6日～平成29年 3月 6日	0.18

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	20.04
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	0.65
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	9.25
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	8.07
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	3.19
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.38
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	4.30
第8特定期間	平成28年 3月 8日～平成28年 9月 5日	0.24
第9特定期間	平成28年 9月 6日～平成29年 3月 6日	10.14

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	3,667,682,064	481,562,658
第2特定期間	112,384,891	1,288,028,379
第3特定期間	100,094,665	966,321,444
第4特定期間	32,895,544	308,549,050
第5特定期間	10,525,858	169,191,808
第6特定期間	151,398,397	83,238,577
第7特定期間	2,199,163	215,291,617
第8特定期間	85,855,992	226,769,057
第9特定期間	1,362,431,816	47,463,381

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

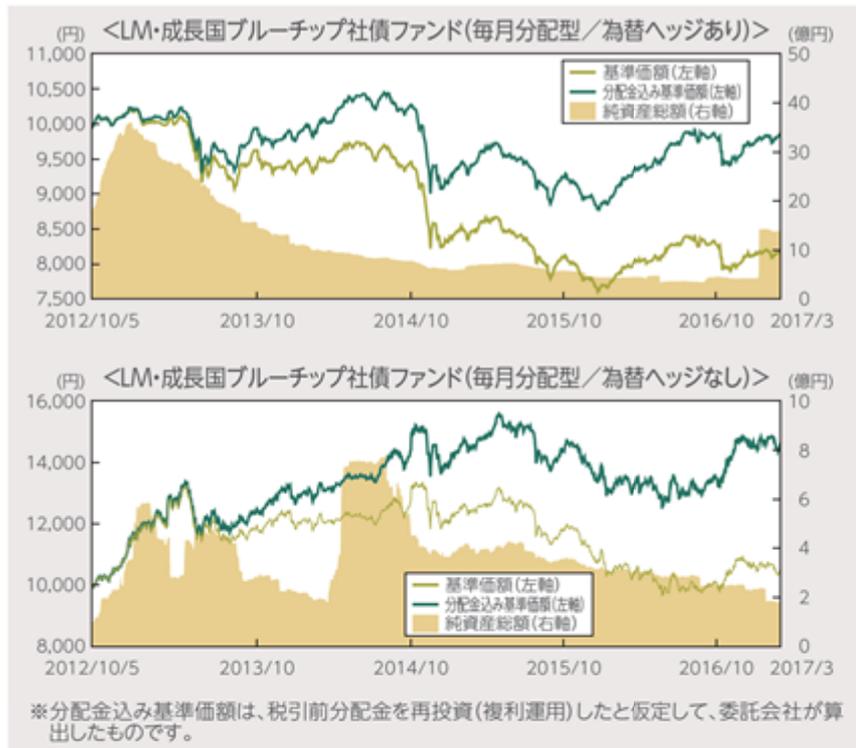
期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	560,379,408	115,589,913
第2特定期間	211,737,428	287,986,311
第3特定期間	60,449,309	248,750,358
第4特定期間	490,293,498	134,453,300
第5特定期間	112,247,626	325,294,109
第6特定期間	59,261,476	74,102,556
第7特定期間	10,763,250	26,121,883
第8特定期間	5,991,707	11,588,923
第9特定期間	10,988,822	126,206,960

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2017年3月31日

基準価額・純資産の推移



分配の推移/基準価額・純資産

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド
(毎月分配型/為替ヘッジあり)

基準価額	純資産総額
8,190円	14億円
2016年11月	25円
2016年12月	25円
2017年1月	25円
2017年2月	25円
2017年3月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	1,635円

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド
(毎月分配型/為替ヘッジなし)

基準価額	純資産総額
10,525円	2億円
2016年11月	80円
2016年12月	80円
2017年1月	80円
2017年2月	80円
2017年3月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	3,805円

※1万円当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況(LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド)

■種類別組入比率

種類	比率(%)
社債券	88.12
特殊債券	5.17
国債証券	1.77
現金・預金・その他の資産	4.94
合計	100.00

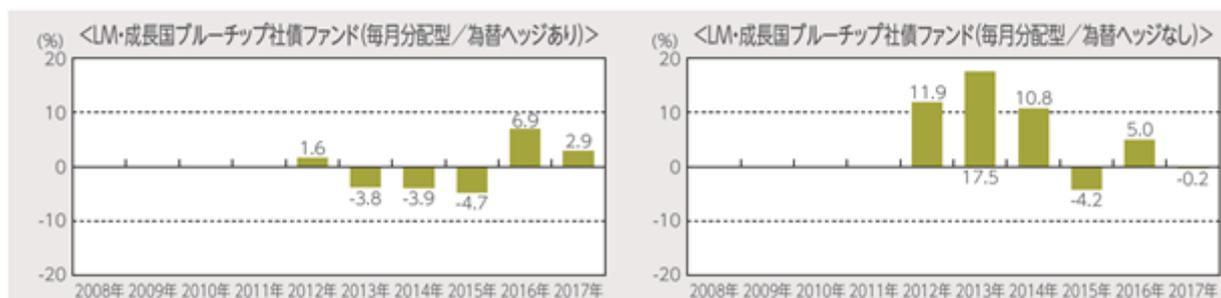
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※マザーファンド受益証券を、「為替ヘッジあり」は97.55%、「為替ヘッジなし」は100.12%組入れております。

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	オランダ	社債券	7.3750	2027年1月17日	5.35
YPF SOCIEDAD ANONIMA	アルゼンチン	社債券	8.5000	2021年3月23日	2.31
TNK-BP FINANCE SA	ルクセンブルク	社債券	7.2500	2020年2月2日	2.24
VIMPELCOM HLDGS	オランダ	社債券	5.9500	2023年2月13日	2.24
SEVERSTAL (STEEL CAP)	ルクセンブルク	社債券	5.9000	2022年10月17日	2.23
SUZANO AUSTRIA GMBH	オーストリア	社債券	5.7500	2026年7月14日	2.21
GTL TRADE FINANCE INC	英ヴァージン諸島	社債券	5.8930	2024年4月29日	2.20
ULTRAPAR INTERNATIONAL SA	ルクセンブルク	社債券	5.2500	2026年10月6日	2.18
LUKOIL INTL FINANCE BV	オランダ	社債券	4.7500	2026年11月2日	2.07
VALE OVERSEAS LIMITED	ケイマン諸島	社債券	6.8750	2036年11月21日	2.04

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2012年はファンドの設定日(2012年10月5日)から年末までの収益率、2017年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年 9月 6日から平成29年 3月 6日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

1【財務諸表】

【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年 9月 5日現在	当期 平成29年 3月 6日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	360,625,686	1,428,767,732
派生商品評価勘定	250,995	-
流動資産合計	360,876,681	1,428,767,732
資産合計	360,876,681	1,428,767,732
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,655,886	1,473,630
未払収益分配金	1,060,209	4,347,631
未払受託者報酬	13,236	37,699
未払委託者報酬	496,341	1,413,627
その他未払費用	15,283	35,014
流動負債合計	7,240,955	7,307,601
負債合計	7,240,955	7,307,601
純資産の部		
元本等		
元本	424,083,984	1,739,052,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,448,258	317,592,288
（分配準備積立金）	5,944,916	5,179,929
元本等合計	353,635,726	1,421,460,131
純資産合計	353,635,726	1,421,460,131
負債純資産合計	360,876,681	1,428,767,732

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日		自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日	
営業収益				
有価証券売買等損益		2,171,043		52,431,290
為替差損益		37,684,195		47,225,352
営業収益合計		35,513,152		5,205,938
営業費用				
受託者報酬		88,794		112,993
委託者報酬		3,329,638		4,237,268
その他費用		101,187		120,876
営業費用合計		3,519,619		4,471,137
営業利益又は営業損失()		31,993,533		734,801
経常利益又は経常損失()		31,993,533		734,801
当期純利益又は当期純損失()		31,993,533		734,801
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		727,085		618,909
期首剰余金又は期首欠損金()		121,346,861		70,448,258
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,836,630		8,712,234
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		43,836,630		8,712,234
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,719,555		246,502,940
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,719,555		246,502,940
分配金		7,484,920		10,707,034
期末剰余金又は期末欠損金()		70,448,258		317,592,288

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 特定期間末日の取扱い 平成29年 3月 5日が休日のため、当特定期間末日は平成29年 3月 6日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月 5日現在	当期 平成29年 3月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 424,083,984口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,739,052,419口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 70,448,258円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 317,592,288円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.8339円 (一万口当たり純資産額) (8,339円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.8174円 (一万口当たり純資産額) (8,174円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成28年 3月 8日から 平成28年 4月 5日までの計算期間	平成28年 9月 6日から 平成28年10月 5日までの計算期間

費用控除後の配当等収益額	1,596,745円	931,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,099,432円	5,646,661円
分配準備積立金額	7,336,445円	5,810,279円
当ファンドの分配対象収益額	15,032,622円	12,388,138円
当ファンドの期末残存口数	556,369,388口	414,659,570口
1万口当たり収益分配対象額	270.16円	298.74円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,390,923円	1,036,648円
	平成28年 4月 6日から 平成28年 5月 6日まで の計算期間	平成28年10月 6日から 平成28年11月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,712,647円	1,328,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	6,107,056円	9,874,374円
分配準備積立金額	7,542,267円	5,704,829円
当ファンドの分配対象収益額	15,361,970円	16,907,817円
当ファンドの期末残存口数	556,651,125口	555,914,133口
1万口当たり収益分配対象額	275.95円	304.13円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,391,627円	1,389,785円
	平成28年 5月 7日から 平成28年 6月 6日まで の計算期間	平成28年11月 8日から 平成28年12月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,628,394円	1,308,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	7,461,257円	9,464,970円
分配準備積立金額	7,435,699円	5,405,261円
当ファンドの分配対象収益額	16,525,350円	16,178,524円
当ファンドの期末残存口数	586,988,226口	532,681,249口
1万口当たり収益分配対象額	281.52円	303.71円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,467,470円	1,331,703円
	平成28年 6月 7日から 平成28年 7月 5日まで の計算期間	平成28年12月 6日から 平成29年 1月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,382,664円	1,843,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,908,694円	9,271,957円
分配準備積立金額	5,315,896円	5,266,399円
当ファンドの分配対象収益額	12,607,254円	16,382,208円
当ファンドの期末残存口数	434,795,603口	521,577,804口
1万口当たり収益分配対象額	289.94円	314.07円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円

収益分配金金額	1,086,989円	1,303,944円
	平成28年 7月 6日から 平成28年 8月 5日まで の計算期間	平成29年 1月 6日から 平成29年 2月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,345,369円	1,727,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,917,016円	9,228,801円
分配準備積立金額	5,611,571円	5,773,730円
当ファンドの分配対象収益額	12,873,956円	16,730,235円
当ファンドの期末残存口数	435,081,125口	518,929,233口
1万口当たり収益分配対象額	295.88円	322.38円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,087,702円	1,297,323円
	平成28年 8月 6日から 平成28年 9月 5日まで の計算期間	平成29年 2月 7日から 平成29年 3月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,287,866円	3,323,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	5,771,891円	47,669,641円
分配準備積立金額	5,717,259円	6,204,111円
当ファンドの分配対象収益額	12,777,016円	57,197,201円
当ファンドの期末残存口数	424,083,984口	1,739,052,419口
1万口当たり収益分配対象額	301.27円	328.89円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,060,209円	4,347,631円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	当期 自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	当期 自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
期首元本額	564,997,049円	424,083,984円
期中追加設定元本額	85,855,992円	1,362,431,816円
期中解約元本額	226,769,057円	47,463,381円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年 9月 5日現在	平成29年 3月 6日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	13,992,397	13,116,043
合計	13,992,397	13,116,043

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前期 平成28年 9月 5日現在				当期 平成29年 3月 6日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	7,321,857	-	7,572,852	250,995	-	-	-	-
米ドル	7,321,857	-	7,572,852	250,995	-	-	-	-
売建	362,920,742	-	368,576,628	5,655,886	1,425,576,291	-	1,427,049,921	1,473,630
米ドル	362,920,742	-	368,576,628	5,655,886	1,425,576,291	-	1,427,049,921	1,473,630
合計	370,242,599	-	376,149,480	5,404,891	1,425,576,291	-	1,427,049,921	1,473,630

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	L M・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	897,241,731	1,428,767,732	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.5%	897,241,731	1,428,767,732 100.0%	
合計				1,428,767,732	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 9月 5日現在	当期 平成29年 3月 6日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	292,578,347	184,615,726
流動資産合計	292,578,347	184,615,726
資産合計	292,578,347	184,615,726
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,297,890	1,376,145
未払受託者報酬	10,448	7,371
未払委託者報酬	391,761	276,402
その他未払費用	12,141	8,758
流動負債合計	2,712,240	1,668,676
負債合計	2,712,240	1,668,676
純資産の部		
元本等		
元本	287,236,349	172,018,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,629,758	10,928,839
（分配準備積立金）	1,089,012	-
元本等合計	289,866,107	182,947,050
純資産合計	289,866,107	182,947,050
負債純資産合計	292,578,347	184,615,726

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自	平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,918,738		25,283,785
営業収益合計		1,918,738		25,283,785
営業費用				
受託者報酬		64,002		53,159
委託者報酬		2,399,806		1,993,436
その他費用		73,871		62,243
営業費用合計		2,537,679		2,108,838
営業利益又は営業損失()		618,941		23,174,947
経常利益又は経常損失()		618,941		23,174,947
当期純利益又は当期純損失()		618,941		23,174,947
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		326,100		179,516
期首剰余金又は期首欠損金()		17,490,428		2,629,758
剰余金増加額又は欠損金減少額		176,913		675,682
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		52,091		144,485
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		124,822		531,197
剰余金減少額又は欠損金増加額		192,935		4,446,095
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		153,910		4,423,133
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		39,025		22,962
分配金		13,899,607		10,925,937
期末剰余金又は期末欠損金()		2,629,758		10,928,839

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成29年 3月 5日が休日のため、当特定期間末日は平成29年 3月 6日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月 5日現在	当期 平成29年 3月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 287,236,349口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 172,018,211口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.0092円 (一万口当たり純資産額) (10,092円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.0635円 (一万口当たり純資産額) (10,635円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	当期 自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成28年 3月 8日から 平成28年 4月 5日までの 計算期間	平成28年 9月 6日から 平成28年10月 5日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	800,302円	647,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	74,534,083円	63,631,967円
分配準備積立金額	9,933,032円	945,734円
当ファンドの分配対象収益額	85,267,417円	65,224,791円
当ファンドの期末残存口数	293,712,952口	250,353,557口
1万口当たり収益分配対象額	2,903.08円	2,605.31円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,349,703円	2,002,828円
	平成28年 4月 6日から 平成28年 5月 6日までの 計算期間	平成28年10月 6日から 平成28年11月 7日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	853,455円	927,902円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	74,808,813円	63,497,076円
分配準備積立金額	8,383,631円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	84,045,899円	64,424,978円
当ファンドの期末残存口数	294,675,020口	251,428,061口
1万口当たり収益分配対象額	2,852.14円	2,562.37円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,357,400円	2,011,424円
	平成28年 5月 7日から 平成28年 6月 6日まで の計算期間	平成28年11月 8日から 平成28年12月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	798,176円	988,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	72,967,732円	59,489,020円
分配準備積立金額	6,685,180円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	80,451,088円	60,477,116円
当ファンドの期末残存口数	287,319,227口	239,631,497口
1万口当たり収益分配対象額	2,800.05円	2,523.75円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,298,553円	1,917,051円
	平成28年 6月 7日から 平成28年 7月 5日まで の計算期間	平成28年12月 6日から 平成29年 1月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	877,791円	1,124,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	73,249,408円	56,585,815円
分配準備積立金額	5,184,803円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	79,312,002円	57,710,412円
当ファンドの期末残存口数	288,340,706口	231,535,145口
1万口当たり収益分配対象額	2,750.62円	2,492.51円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,306,725円	1,852,281円
	平成28年 7月 6日から 平成28年 8月 5日まで の計算期間	平成29年 1月 6日から 平成29年 2月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	815,348円	734,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	72,714,234円	53,286,230円
分配準備積立金額	3,713,956円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	77,243,538円	54,020,404円
当ファンドの期末残存口数	286,167,066口	220,776,025口
1万口当たり収益分配対象額	2,699.24円	2,446.84円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,289,336円	1,766,208円

	平成28年 8月 6日から 平成28年 9月 5日まで の計算期間	平成29年 2月 7日から 平成29年 3月 6日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,146,934円	513,387円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	72,998,036円	40,716,327円
分配準備積立金額	2,239,968円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	76,384,938円	41,229,714円
当ファンドの期末残存口数	287,236,349口	172,018,211口
1万口当たり収益分配対象額	2,659.30円	2,396.82円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,297,890円	1,376,145円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
期首元本額	292,833,565円	287,236,349円
期中追加設定元本額	5,991,707円	10,988,822円
期中解約元本額	11,588,923円	126,206,960円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年 9月 5日現在	平成29年 3月 6日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,372,527	4,185,184
合計	11,372,527	4,185,184

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	115,935,523	184,615,726	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.9%	115,935,523	184,615,726 100.0%	
合計				184,615,726	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年9月6日から翌年9月5日までであります。

LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成28年 9月 5日現在	平成29年 3月 6日現在
資産の部		
流動資産		
預金	15,055,478	149,440,268
コール・ローン	10,709,498	12,689,251
国債証券	48,465,959	58,010,954
特殊債券	20,993,028	80,853,888
社債券	557,007,163	1,422,434,155
派生商品評価勘定	-	2,819,612
未収利息	9,224,123	12,330,176
前払費用	353,708	10,184,922
差入委託証拠金	-	14,207,339
流動資産合計	661,808,957	1,762,970,565
資産合計	661,808,957	1,762,970,565
負債の部		
流動負債		
未払金	-	141,251,612
未払利息	29	18
流動負債合計	29	141,251,630
負債合計	29	141,251,630
純資産の部		
元本等		
元本	462,672,306	1,018,413,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	199,136,622	603,305,348
元本等合計	661,808,928	1,621,718,935
純資産合計	661,808,928	1,621,718,935
負債純資産合計	661,808,957	1,762,970,565

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 9月 5日現在		平成29年 3月 6日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	462,672,306口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	1,018,413,587口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4304円 (14,304円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5924円 (15,924円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成28年 3月 8日 至 平成28年 9月 5日	自 平成28年 9月 6日 至 平成29年 3月 6日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成28年 3月 8日	自 平成28年 9月 6日
	至 平成28年 9月 5日	至 平成29年 3月 6日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	531,147,856円	462,672,306円
同期中における追加設定元本額	95,951,715円	724,903,380円
同期中における解約元本額	164,427,265円	169,162,099円
元本の内訳		
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）	252,115,273円	897,241,731円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）	204,543,028円	115,935,523円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1,612,992円	1,420,154円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	4,401,013円	3,816,179円
計	462,672,306円	1,018,413,587円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 9月 5日現在	平成29年 3月 6日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,877,673	130,138
特殊債券	186,450	160,828
社債券	37,568,360	7,107,849
合計	40,632,483	7,077,159

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	平成28年 9月 5日現在			平成29年 3月 6日現在		
	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			うち1年超		
市場取引						
債券先物取引						
売建	-	-	-	579,309,116	-	576,489,504
合計	-	-	-	579,309,116	-	576,489,504

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	270,000.00	257,647.50	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	28,040.76	30,004.45	
		REPUBLIC OF ECUADOR	200,000.00	222,200.00	
		国債証券小計	498,040.76	509,851.95 (58,010,954)	
	特殊債券	BANCO LATINOAMERICANO SA	250,000.00	251,755.00	
		FONDO MIVIVIENDA SA	250,000.00	249,575.00	
		REPUBLIC OF GHANA	200,000.00	209,286.00	
		特殊債券小計	700,000.00	710,616.00 (80,853,888)	
	社債券	AEROPUERTOS DOMINICANOS	250,000.00	261,600.00	
		BANK OF EAST ASIA LT FRN	250,000.00	246,097.50	
		BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000.00	221,734.00	
		BBVA COLOMBIA SA	250,000.00	253,442.50	
		BHARTI AIRTEL INTERNATIO	200,000.00	211,130.00	
		BRASKEM FINANCE LTD	200,000.00	211,250.00	
		CENCOSUD SA	200,000.00	210,084.00	
		CHINA OVERSEAS FIN KY V	250,000.00	255,192.50	
		CNOOC FINANCE 2012 LTD	200,000.00	206,254.00	
		COUNTRY GARDEN HLDG CO	250,000.00	266,562.50	
		ECOPETROL SA	100,000.00	108,598.00	
		ECOPETROL SA	90,000.00	81,317.70	
		EMPRESA NACIONAL DE ELEC	30,000.00	30,730.80	
		EQUATE PETROCHEMICAL BV	250,000.00	249,277.50	
		GOODMAN HK FINANCE	250,000.00	257,202.50	
		GRUPO BIMBO SAB DE CV	250,000.00	261,930.00	
		GTH FINANCE BV	280,000.00	308,000.00	
		GTL TRADE FINANCE INC	300,000.00	303,375.00	
		HUTCH WHAMPOA INT 14 LTD	200,000.00	204,416.00	
		HYUNDAI CAPITAL SERVICES	200,000.00	198,964.00	
		INRETAIL SHOPPING MALLS	80,000.00	84,300.00	
		INVERSIONES CMPC SA	260,000.00	268,879.00	
KAZMUNAYGAS NATIONAL		200,000.00	201,250.00		
KEB HANA BANK	250,000.00	254,005.00			
LUKOIL INTL FINANCE BV	100,000.00	111,875.00			
LUKOIL INTL FINANCE BV	280,000.00	281,400.00			

	MARFRIG HOLDING EUROPE B	200,000.00	208,500.00	
	MEXICO CITY ARPT TRUST	250,000.00	240,067.50	
	MYRIAD INTL HOLDINGS BV	250,000.00	261,227.50	
	NATIONAL BK OF ABU DHABI	200,000.00	199,236.00	
	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	200,000.00	210,890.00	
	OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	100,000.00	106,125.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING	200,000.00	205,322.00	
	PAMPA ENERGIA SA	250,000.00	252,187.50	
	PELABUHAN INDONESIA III	200,000.00	208,000.00	
	PERTAMINA PERSERO PT	200,000.00	204,500.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA	200,000.00	209,750.00	
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	250,000.00	270,625.00	
	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	20,000.00	17,200.00	
	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	720,000.00	751,500.00	
	PETROBRAS INTL FIN CO	205,000.00	189,625.00	
	PETROLEOS DE VENEZUELA S	70,000.00	28,175.00	
	PETROLEOS MEXICANOS	20,000.00	20,879.60	
	PETROLEOS MEXICANOS	16,000.00	17,613.12	
	PROSPEROUS RAY LTD	250,000.00	266,155.00	
	RELIANCE HOLDINGS USA	250,000.00	271,497.50	
	SEVERSTAL (STEEL CAP)	280,000.00	307,300.00	
	SHINHAN BANK	250,000.00	249,100.00	
	SOUTHERN COPPER CORP	10,000.00	10,085.40	
	SOUTHERN COPPER CORP	190,000.00	187,455.90	
	SUZANO AUSTRIA GMBH	300,000.00	308,625.00	
	SWIRE PROPERT MTN FIN	250,000.00	251,685.00	
	TNK-BP FINANCE SA	280,000.00	309,050.00	
	TRANSPORT DE GAS PERU	200,000.00	202,174.00	
	ULTRAPAR INTERNATIONL SA	300,000.00	301,500.00	
	VALE OVERSEAS LIMITED	40,000.00	43,150.00	
	VALE OVERSEAS LIMITED	260,000.00	282,100.00	
	YPF SOCIEDAD ANONIMA	290,000.00	317,550.00	
	YPF SOCIEDAD ANONIMA	40,000.00	43,900.00	
	社債券小計	12,111,000.00	12,501,618.52 (1,422,434,155)	
米ドル小計		13,309,040.76	13,722,086.47 (1,561,298,997)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			1,561,298,997 (1,561,298,997)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券	3銘柄	3.7%
	特殊債券	3銘柄	5.2%
	社債券	59銘柄	91.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

以下は、平成29年 3月31日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

資産総額	1,389,201,845円
負債総額	2,260,732円
純資産総額（ - ）	1,386,941,113円
発行済口数	1,693,414,451口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	8,190円

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

資産総額	182,087,757円
負債総額	213,557円
純資産総額（ - ）	181,874,200円
発行済口数	172,805,511口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	10,525円

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産総額	1,564,183,072円
負債総額	20,897,125円
純資産総額（ - ）	1,543,285,947円
発行済口数	978,200,361口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	15,777円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成28年9月末現在）

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成29年3月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成28年9月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	61	1,335,796
合 計	61	1,335,796

（訂正後）

（前略）

(2)平成29年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	65	1,776,934
合 計	65	1,776,934

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けており、第19期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更し、PwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,047	991,120
前払費用	90,111	71,675
未収委託者報酬	729,271	566,300
未収運用受託報酬	1,359,621	1,404,563
その他未収収益	28,870	15,322
繰延税金資産	436,730	211,764
関係会社短期貸付金	-	250,000
未収還付法人税等	-	6,293
未収入金	-	857
未収利息	-	362
流動資産計	5,238,652	3,518,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,431	200,137
器具備品	26,529	15,768
有形固定資産計	249,960	215,906
無形固定資産		
ソフトウェア	31,315	37,094
無形固定資産計	31,315	37,094
投資その他の資産		
投資有価証券	101,165	74,647
長期差入保証金	129,278	125,533
保険積立金	484,188	-
前払年金費用	13,511	35,258
投資その他の資産計	728,144	235,439
固定資産計	1,009,420	488,440
資産合計	6,248,073	4,006,700

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)		第18期事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		18,729		20,513
未払金		1,117,368		946,928
未払手数料		248,960		193,297
未払消費税等		325,370		133,222
その他未払金		543,038		620,408
未払費用	2	1,163,172	2	824,143
未払法人税等		346,913		-
前受金		52,711		53,125
流動負債計		2,698,895		1,844,711
固定負債				
退職給付引当金		86,880		63,361
役員退職慰労引当金		602,668		-
繰延税金負債		-		10,880
固定負債計		689,548		74,242
負債合計		3,388,444		1,918,953
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,609,629		837,746
利益剰余金計		1,633,223		861,341
株主資本合計		2,859,629		2,087,746
純資産合計		2,859,629		2,087,746
負債純資産合計		6,248,073		4,006,700

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,051,079	10,697,615
運用受託報酬	2,487,985	2,335,131
その他営業収益	329,360	250,608
営業収益計	12,868,425	13,283,355
営業費用		
支払手数料	3,786,684	3,788,445
広告宣伝費	68,911	79,452
公告費	665	665
調査費	5,008,827	5,225,403
調査費	143,484	176,822
委託調査費	4,863,881	5,047,039
図書費	1,462	1,541
委託計算費	231,551	240,948
営業雑経費	179,517	189,522
通信費	49,866	51,864
印刷費	117,501	125,556
協会費	11,595	11,561
諸会費	553	540
営業費用計	9,276,157	9,524,438
一般管理費		
給料	1,545,298	1,650,619
役員報酬	98,885	107,190
給料・手当	958,889	998,021
賞与	487,523	545,408
交際費	12,867	35,305
寄付金	120	-
旅費交通費	58,533	80,064
租税公課	17,192	25,618
不動産賃借料	248,605	251,590
退職給付費用	38,668	84,950
退職金	17,519	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,314	13,248
固定資産減価償却費	49,536	47,514
業務委託費	171,205	171,426
諸経費	190,413	269,836
一般管理費計	2,407,275	2,630,175
営業利益	1,184,993	1,128,742

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	456	424
受取配当金	1,279	13,829
為替差益	39,845	-
営業外収益計	41,581	14,254
営業外費用		
為替差損	-	14,538
投資有価証券売却損	-	9,647
営業外費用計	-	24,186
経常利益	1,226,574	1,118,810
特別損失		
固定資産除却損	557	188
特別損失計	557	188
税引前当期純利益	1,226,016	1,118,621
法人税、住民税及び事業税	496,356	214,657
法人税等調整額	202,573	235,846
法人税等合計	293,782	450,504
当期純利益	932,234	668,117

(3) 【株主資本等変動計算書】

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

第18期事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
当期純利益	-	-	-	668,117	668,117	668,117	668,117
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	771,882	771,882	771,882	771,882
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
--------------------------	--------------------------

1 固定資産の減価償却累計額 建物 165,429千円 器具備品 191,043千円	1 固定資産の減価償却累計額 建物 188,723千円 器具備品 192,301千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 4,197千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 5,668千円

(損益計算書関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円	1 関係会社との取引 諸経費 151,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 203,052千円 1年超 548,500千円 合計 751,553千円

(金融商品関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	991,120	991,120	-
(2) 未収委託者報酬	566,300	566,300	-
(3) 未収運用受託報酬	1,404,563	1,404,563	-
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	-
(5) 投資有価証券	65,361	65,361	-
資産計	3,277,346	3,277,346	-
(1) その他未払金	620,408	620,408	-
(2) 未払手数料	193,297	193,297	-
(3) 未払費用	824,143	824,143	-
負債計	1,637,849	1,637,849	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	991,120	-
未収委託者報酬	566,300	-
未収運用受託報酬	1,404,563	-
関係会社短期貸付金	250,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	52,815	10,546
合計	3,264,799	10,546

(有価証券関係)

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 -	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,361千円 取得原価 63,361千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 2,000千円 取得原価 2,000千円 差額 -
(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	(注) 同 左 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 204,000千円 売却益の合計額 2,291千円 売却損の合計額 11,939千円

(退職給付関係)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,668千円
----------------	----------

第18期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	86,880千円
退職給付費用	84,950千円
退職給付の支払額	23,522千円
前払年金費用	21,747千円
制度への拠出金	106,694千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,361千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	699,504千円
年金資産	734,763千円
	<u>35,258千円</u>

非積立制度の退職給付債務	63,361千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>
退職給付引当金	63,361千円
前払年金費用	35,258千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,950千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 151,169千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 161,370	未払金 168,312
役員退職慰労引当金 199,488	退職給付引当金 19,553
退職給付引当金 23,803	未払費用 114,449
未払費用 109,064	有価証券評価損 27,994
有価証券評価損 29,337	長期差入保証金 21,786
長期差入保証金 22,294	繰延税金資産小計 <u>352,096</u>
繰延税金資産小計 <u>545,358</u>	評価性引当額 <u>140,332</u>
評価性引当額 <u>108,628</u>	繰延税金資産合計 <u>211,764</u>
繰延税金資産合計 <u>436,730</u>	繰延税金負債
	前払年金費用 <u>10,880</u>
	繰延税金負債合計 <u>10,880</u>
	繰延税金資産の純額 <u>200,883</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
評価性引当金	18.6	評価性引当金	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の修正	1.3
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>40.3</u>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,371千円、繰延税金負債の金額は789千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,581千円増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	68,597千円

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,697,615	2,335,131	250,608	13,283,355

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,519,145
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,444,239

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 65,393	未払 費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 230	その他 未収 収益	千円 -
							委託調査費 の支払 (注1)	172,056	未払 費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他 未収 収益	千円 2,712
							委託調査費 の支払 (注1)	239,437	未払 費用	25,853
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティブイ・エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)・リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
							委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー マーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
						サービス 契約 投資顧問 契約				
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 10	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 250,000	関係会社 短期貸 付金	千円 250,000
							諸経費 の支払 (注3)	151,169	未払 費用	5,668

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 134,706	未払 費用	千円 9,774
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 31,410	その他 未収 収益	千円 2,396
							委託調査費 の支払 (注1)	338,428	未払 費用	29,056
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,784,098	未払 費用	千円 209,104
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 20,675	未払 費用	千円 1,501
							長期差入 保証金の 返金	125,397	-	-
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	49,021	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 317,511	未払 費用	千円 21,676
同一の親 会社を持 つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 56,191	未払 費用	千円 3,869

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 180,865	その他 未収 収益	千円 10,337
							委託調査費 の支払 (注1)	729,432	未払 費用	48,857
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 85,720	前払 費用	千円 13,168
									未収 入金	801
									未払 費用	11,162
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,019,248	未払 費用	千円 307,158
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 55	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 38,332	その他 未収 収益	千円 2,587
							委託調査費 の支払 (注1)	646,508	未払 費用	58,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	36,535円44銭	1株当たり純資産額	26,673円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭	1株当たり当期純利益金額	8,536円06銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	932,234千円	当期純利益	668,117千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	932,234千円	普通株式に係る当期純利益	668,117千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第19期中間会計期間末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,020,949
前払費用		61,896
立替金		325
未収委託者報酬		598,972
未収運用受託報酬		1,158,234
その他未収収益		14,456
繰延税金資産		137,695
流動資産計		2,992,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	188,475
器具備品	1	13,124
有形固定資産計		201,599
無形固定資産		
ソフトウェア		36,536
無形固定資産計		36,536
投資その他の資産		
投資有価証券		84,653
長期差入保証金		122,774
前払年金費用		87,787
投資その他の資産計		295,215
固定資産計		533,351
資産合計		3,525,883

(単位：千円)

第19期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	26,673
未払手数料	193,755
未払消費税等	97,231
未払費用	642,879
未払法人税等	59,061
前受金	45,421
賞与引当金	272,704
流動負債計	1,337,726
固定負債	
退職給付引当金	63,368
役員退職慰労引当金	288
繰延税金負債	27,091
固定負債計	90,748
負債合計	1,428,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
資本剰余金計	226,405
利益剰余金	
利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	847,407
利益剰余金計	871,001
株主資本計	2,097,407
純資産合計	2,097,407
負債・純資産合計	3,525,883

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第19期中間会計期間
		(自 平成28年4月 1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,100,807
運用受託報酬		1,177,997
その他営業収益		92,140
営業収益計		6,370,945
営業費用		4,609,238
一般管理費	1	1,332,633
営業利益		429,073
営業外収益		
受取利息		264
受取配当金		1,550
雑収入		278
その他		37
営業外収益計		2,131
営業外費用		
為替差損		35,286
営業外費用計		35,286
経常利益		395,917
税引前中間純利益		395,917
法人税、住民税及び事業税		45,978
法人税等調整額		90,278
法人税等合計		136,257
中間純利益		259,660

(3) 中間株主資本等変動計算書

第19期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
中間純利益	-	-	-	259,660	259,660	259,660	259,660
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	9,660	9,660	9,660	9,660
当中間期末残高	1,000,000	226,405	23,594	847,407	871,001	2,097,407	2,097,407

重要な会計方針

項目	第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3.引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当中間会計期間末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の期間費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	200,385千円
器具備品	196,125千円

(中間損益計算書関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	15,486千円
無形固定資産	6,836千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)					
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間増加 (株)	当中間会計期間減少 (株)	当中間会計期間末 (株)	
普通株式	78,270	-	-	78,270	
2.配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(リ - ス取引関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	203,052千円
1年超	446,974千円
合計	650,027千円

(金融商品関係)

第19期中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,020,949	1,020,949	-
(2)未収委託者報酬	598,972	598,972	-
(3)未収運用受託報酬	1,158,234	1,158,234	-
(4)投資有価証券	75,368	75,368	-
資産計	2,853,524	2,853,524	-
(1)未払手数料	193,755	193,755	-
(2)未払費用	642,879	642,879	-
負債計	836,635	836,635	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価について金銭信託については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
金銭信託	
中間貸借対照表計上額	63,368千円
取得原価	63,368千円
差額	-
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	12,000千円
取得原価	12,000千円
差額	-
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

(ストック・オプション等関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名	
一般管理費	84,528千円
2. スtock・オプション等の内容	
当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	

(資産除去債務関係)

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	68,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
その他増減額（は減少）	2,758千円
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	71,355千円

（セグメント情報等関係）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,100,807	1,177,997	92,140	6,370,945

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	978,522
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	728,031

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1 株当たり純資産額	26,797.08円
1 株当たり中間純利益金額	3,317.50円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	259,660千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	259,660千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

資本金の額

平成28年3月末現在 500米ドル（56千円）（米ドルの円貨換算は、便宜上、平成28年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝112.68円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	
高木証券株式会社	11,069	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
株式会社SBI証券	47,937	
楽天証券株式会社	7,495	

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成28年9月6日から平成29年3月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成29年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成28年9月6日から平成29年3月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成29年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。